課題対応取組み報告書

名称	城陽地域包括支援センター
提出日	令和　5　年　6　月　23　日

カテゴリー （※主なものをひとつチェック）	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☑	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（　　）		

活動テーマ	早期発見・介入と各支援機関の円滑な連携体制の構築
地域ケア会議から見えてきた課題	①　地域や家族からも孤立傾向にあったり、高齢者またはその家族にも障がいがあるなどし、世帯単位での支援が必要となっている。 ②　認知症や精神疾患、障がいや生活困窮、金銭管理など、複合課題ケースへの対応が増えている。 ③　新型コロナウイルスの影響により、地域や住民との交流機会が減少し、情報の発着信や周知・啓発活動機会も減少した。
対象	地域住民及び関係者、介護サービス事業者、ケアマネジャー
地域特性	**【鴫野地域】** 駅やスーパー、病院などが多く、城陽圏域内での人口の約45%を占める。市営住宅等がある地域の高齢化率は36～8%と高い。R4年度の相談数も最も多い。 **【城東地域】** 圏域内での人口の23%で駅周辺を中心に栄えマンションやハイツの建設も目立つ。駅から離れるにつれ旧家屋も多く高齢者にとって利便性が低いエリアも有し、とくし丸が運行している。 **【中浜地域】** 地のつながりが強く、近隣に開校予定の公立大とも繋がりながら地域防災に力を入れている地域。圏域内での人口は13%で相談数ともに最も少ない。コロナ禍で地域活動がかなり低下傾向にある。 **【森之宮地域】**UR住宅が大部分を占め、1丁目の高齢化率は38%を超える。地のつながりが無い高齢者も多く、孤立しやすい環境であるが、地域活動や安否確認など精力的な背景もある。近々公立大が開校予定。
活動目標	・多様化する地域の課題に対して、多角的に対応できる多職種多機関の円滑な連携と支援体制を構築できる。 ・早期相談に繋がる関係の構築。地域活動協議会、アクションプラン、各地域のイベントや取り組みに参加し、より身近な相談窓口として認知される。 ・感染症等により社会との繋がりが持ちづらくとも、個々で情報の発着信が行える。
活動内容 （具体的取組み）	**課題①及び②に対する活動** ・介護支援専門員資質向上研修の開催・・・ケアマネジャーの視点から、高齢者のみならず世帯全体を視野に入れたアセスメント技術の向上を目的とし開催した。 ・障がいフォーラムの継続開催・・・複合課題への対応力向上を目的とし地域、多職種・多機関が協働できる関係づくりを進めた。 ・ケアマネジャーを対象とした研修の実施・・・①ひとり暮らしで孤立傾向の高齢者等の金銭管理問題や、権利擁護への課題取り組みとして「成年後見制度」についての研修（全6回）を開催した。 ②「資質向上研修」（前出）の開催。 ・認知症の理解を深めるための区民対象の「認知症講演会」や町会向けの勉強会を開催した。 ・認知症予防活動の一環として「マイナス5歳プロジェクト」を継続開催。 **課題③に対する活動** ・医療ビル内にて7月より月に1回「出張相談会」を開催し、ビル内のクリニックにオリジナル旗を設置依頼。 ・コロナ禍により、情報難民やフレイル状態に陥りやすい傾向にある地域住民に対し「スマホ教室／健康測定会」を大阪公立大と共催。 ・地域で開催される諸会議やイベントなどに参加した。
成果 （根拠となる資料等があれば添付すること）	ケアマネジャー向けに研修を実施し、世帯単位へのアセスメントの重要性や、潜在するリスクへの気づきなど、複合課題への意識付けが図れ、実働面では障がいフォーラムを通じ、協力機関の支援体制の構築と関係強化が図れた。 コロナ禍の影響により、人とのつながりや情報、活動機会の不足があり、出張相談会によるアウトリーチに着手し、家族の支援を受けて受診する高齢者などに周知活動を行い、早期介入が図れた。 また、人権研修会や地域のイベントの機会を活用し周知活動を行った。 スマホ教室での高齢者の携帯スキル（情報取得技術）向上や健康測定会によるフレイル予防などの機会を創出できた。 マイナス5歳プロジェクトも継続開催し、地域住民の活動の場やフレイル予防、健康意識の増進が図れた。

今後の課題	高齢者支援に伴い表出する世帯ごと支援が必要なケースの増加に対して、幅広い職種の連携体制を維持し、適切に対応できる環境を維持していく必要があり、状況が重度化しないうちに早期介入の支援が行えるよう、地域やケアマネジャー、クリニックや薬局等協力者を増やし、見守り強化への働き掛けも必要。 感染症対策も一定程度維持しながら、再開著しい地域活動への参画と通じ、改めて地域との関係構築を進め、総合相談、高齢者支援に努めていく。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和　5年　7月　12日　（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☑ 地域性　☑ 継続性　☑ 浸透性　☐ 専門性　☑ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ＊今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	介護支援専門員資質向上研修はケアマネジャーの視点から、高齢者のみならず世帯全体を視野に入れたアセスメント技術の向上を目的とし開催や、ひとり暮らしで孤立傾向の高齢者等の金銭管理問題や、権利擁護への課題取り組みとして「成年後見制度」についての研修（全6回）を開催した。障がいフォーラムの継続開催や、複合課題への対応力向上を目的とし地域、多職種・多機関が協働できる関係づくりを進めた。 7月より月に1回「出張相談会」を開催し、コロナ禍により、情報難民やフレイル状態に陥りやすい傾向にある地域住民に対し「スマホ教室／健康測定会」を大阪公立大と共催等、良い取り組みである。

課題対応取組み報告書

名称	董・鯰江東地域包括支援センター
提出日	令和　5　年　6　月　23　日

カテゴリー（※主なものをひとつチェック）				
	☑	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（　　）		

活動テーマ	早期に相談に繋がる体制構築と関係機関の連携強化による対応力の向上
地域ケア会議から見えてきた課題	1.支援を必要とする高齢者や世帯が潜在化している 2.認知症や精神疾患を有する方への対応に困っている 3.生活困窮や身寄りがないなど、複数の課題を抱えた高齢者が増えている 4.社会参加の機会が減少し、心身機能の低下がみられる高齢者が増えている
対象	地域住民、地域関係者、医療・介護・福祉の専門職
地域特性	**関目地域** 地域福祉支援員を中心にカフェ・ボッチャ・麻雀・ラジオ体操などが開催され集いの場も多くある。一方ではひとり暮らし高齢者や他区からの転入により地域から孤立している高齢者の相談が増加傾向にある。 **関目東地域** 高齢化が進んでいる市営住宅の相談や、家族にも支援が必要な複合世帯の相談が増加傾向にある。 **董地域** 担当圏域において人口が最も多く、相談件数も多い。地域活動協議会には、小中学校や大学、病院なども参画しており地域との連携は強化されているが、町会から脱退する自治会もあり一部地域では連携の取りづらさがある。 **鯰江東地域** 地域活動協議会では地域住民に対し社会交流のための取り組みが多く実施されている。地域包括支援センター（以下「包括」という）から離れた地域であり、高齢者が徒歩で包括に来所するのは難しいため、地域に出向いての相談会や出前講座を積極的に実施している。
活動目標	1.早期発見、早期介入に繋がる体制強化 2.認知症や精神疾患について正しい知識と理解を深める 3.複合的な課題を抱えた高齢者や世帯を丸ごと支援する体制の強化 4.地域住民の介護の重度化予防や認知症の予防
活動内容（具体的取組み）	**【1の活動内容】** ・地域に出向いて出張相談会を実施した。イズミヤ/毎週金曜日、関目東４事業合同相談会/10月20日開催。 ・包括・ブランチの連絡先が記載された介護保険者証ケースを作成し圏域の７０歳以上の高齢者へ配布した。 ・出前講座「地域包括支援センターってどんなところ？」/3月25日大阪グローバル整形外科病院にて実施 **【2の活動内容】** ・ケアフォーラム「怖がらないぞ！認知症」、研修会「高齢者に多い精神疾患」「若年性認知症の方とその家族の支援」の開催 ・小学生や地域住民を対象とした認知症講座の実施 **【3の活動内容】** ・勉強会「身寄りのない方への支援」「社会的繋がりが希薄な方への支援」の開催 ・地域ケア会議を活用しチープアプローチの体制構築 **【4の活動内容】** ・各連合や関係機関と連携し社会参加・交流の場を提供した。**関目：**ウォーキング教室・クリスマス会　**関目東：**健康体操・健康麻雀　**董：**ウォークラリーイベント　**鯰江東：**なまひがピック・ラジオ体操
成果（根拠となる資料等があれば添付すること）	地域に出向いての相談会や出前講座の実施等に取り組んだことで、相談実人員は昨年度より100名増加の1,133名となり多くの方から多様な相談を受付け、早期に支援介入出来たケースもあった。また、専門職を対象に開催した勉強会や困難事例での地域ケア会議を通し、専門職間の連携が強化され、高齢者本人だけでなく世帯全体に向けチームアプローチを実践出来たと考える。 地域住民のフレイル予防を目的に開催した様々なイベントは、企画段階から地域活動協議会と会議を重ねたことで、地域課題について共通認識を持つことができ、次年度も継続開催することとなった。

今後の課題	支援介入時には問題が重度化しており、在宅生活の継続が困難な事例や、早い段階で相談に繋がっていても、本人の拒否などにより介入できず、再介入した時には問題が重度化している事例が多くある。 また、死後数日経過してから発見されるという孤立死もあった。 包括内での支援の進捗確認の徹底や、地域関係者との密な連携を意識し、支援のタイミングを逃さず、「一人でも多く」「少しでも早く」相談につながる体制の構築に引き続き努めていきたい。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和　5年　7月　12日　（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☑ 地域性　☑ 継続性　☑ 浸透性　☐ 専門性　☑ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ＊今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域に出向いて出張相談会（イズミヤ/毎週金曜日）、関目東４事業合同相談会、包括・ブランチの連絡先が記載された介護保険者証ケースを作成し圏域の７０歳以上の高齢者へ配布、ケアフォーラム「怖がらないぞ！認知症」、研修会「高齢者に多い精神疾患」「若年性認知症の方とその家族の支援」の開催、小学生や地域住民を対象とした認知症講座の実施等、良い取り組みである。

課題対応取組み報告書

名称	鶴見区地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 15 日

カテゴリー（※主なものをひとつチェック）				
	☑	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		

活動テーマ	課題の早期発見・見守りのための小地域ケア会議（３年度より継続）
地域ケア会議から見えてきた課題	平成24年４月から令和4年12月までに開催した地域ケア会議の議題において、認知症ではない人が19人、認知症のある人が109人と、圧倒的に認知症の人が多く、85%を超える割合となっている。また、ひとり暮らし高齢者で身寄りがいない、家族が疎遠で頼れる人がいない、同居の家族自身が障がいなど、支援が必要にもかかわらず、キーパーソンとなれる存在が不在のケースも多かった。さらに、地域との関係も良くないために、見守りにまで支障をきたしているケースもあった。 いずれのケースにおいても、支援者が早期に課題に気づいて関わりを持ち、専門職が対象者との関係性を構築することができれば、課題が大きくなることを防げる可能性があった。しかし、見守りから課題発見・支援へつなぐという流れが、まだまだ不十分である。
対象	圏域内各地域のつなげ隊、ネットワーク委員、ふれあい員、民生委員、老人会、地域活動協議会等
地域特性	担当圏域は鶴見区の中でも東端にある。圏域の北側は地下鉄があるが、それ以外の地域はバス移動が中心となっている。中央環状線や阪奈道路などの幹線道路や古川・寝屋川で分断されている地域がある。市営住宅の立ち並ぶ地域があり、中でも中央に巨大な市営住宅群のある茨田東地域は鶴見区で一番高齢化が進んでいる。 その一方で、旧家屋の多い茨田北地域は家族同居の方も多く、高齢化率は一番低くなっている。古くからの地域には消防車や救急車が入れない路地も多く、商店も少ない。大型スーパーもなく、入院設備のある病院も療養型病院の一箇所のみとなっている。
活動目標	①コロナ禍に留意しつつ地域活動に引き続き参加し、地域住民に向け地域包括支援センター（以下「包括」という）・総合相談窓口（ブランチ）（以下「ブランチ」という）の活動内容と相談窓口の役割を周知する。地域活動に参加していない人にも包括・ブランチの存在を知ってもらうため、「包括・ブランチ通信」を掲示板に貼り出す。 ②地域の支援関係者との定例会議を開催し、地域の関係者とともに、支援が必要な高齢者の情報や地域課題について情報共有し、課題解決に向けた話し合いの場を作る。
活動内容（具体的取組み）	①「包括・ブランチ通信」を４回発行した。包括、ブランチで個別に配付するだけでなく、地域での回覧や圏域内の福祉会館及び掲示板へ貼付した。令和４年度はチラシ9,200部、ポスター1,200部を発行した。また、圏域内５地域の地域福祉活動やネットワーク委員会の会議等に35回参加し、包括やブランチの役割と活動内容を伝えた。 ②茨田地域において見守り活動の担い手となる町会長や民生委員児童委員に参加してもらい、総合相談の現状と地域ケア会議の開催状況、支援が必要な事例の紹介、地域課題について話し合いを行った。
成果（根拠となる資料等があれば添付すること）	①「包括・ブランチ通信」を定期的に発行することが地域にとっても定着してきており、圏域内の掲示板には常に包括とブランチの連絡先が掲載されているという状況になっている。 ②コロナ禍により、見守り対象となる方への訪問がしづらくなっている現状を把握し、地域の課題について意見交換ができた。お互いの役割について確認することができ、今後の相談体制について共有することもできた。
今後の課題	包括・ブランチの名前は知られるようになってきているが、その役割が伝えきれていないため、地域関係者からの相談件数が多いとは言えない。地域関係者からの相談が増えるようにする必要がある。 令和４年度は茨田地域で課題を返す会議を開催できたが、他の地域では開催できなかった。 また、定例開催という形にもできていない。今後は、定例開催することで顔の見える関係づくりをするとともに、地域課題を共有し、その解決に向けた話し合いができるようにしていく必要がある。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和　5年　7月　10日　（月）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☑ 地域性　☑ 継続性　☑ 浸透性　☑ 専門性　☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ＊今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	一部の地域では、地域住民、地域の関係機関と課題を共有し、連携して取り組むことができている。以前より発行している「包括・ブランチ通信」は継続しており、一定の成果がみえてきている。 また、課題解決に向けて取り組んでいる活動が地域で伝わることで、地域での活動がさらに広がっている。今後も、地域住民、地域関係者との課題共有、および課題解決に向けて取組みを進めることを期待する。

課題対応取組み報告書

名称	鶴見区西部地域包括支援センター
提出日	令和　5　年　6　月　16　日

カテゴリー（※主なものをひとつチェック）				
	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☑	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（　　）		

活動テーマ	せいぶカフェ(オンラインでつながるカフェ)
地域ケア会議から見えてきた課題	①ひとり暮らし高齢者世帯が多い中安心して生活できる関係づくりのためには、関係機関で高齢者の情報を共有する必要性がある。 ②コロナ禍で地域のつどいの場が中止されていることが多いため、外出する機会が減少しており、地域とのつながりが希薄になっている。 ③集いの場やインフォーマルサービスを提供している場が遠く徒歩で行けないため、高齢者が身体的・社会的フレイルに陥りやすくなっている。
対象	65歳以上の方、認知症や認知症予防に興味のある方
地域特性	令和3年9月30日現在の大阪市住民基本台帳によると、担当圏域5地域の高齢化率は20.8%であり鶴見区の22.5%よりも低くなっているが、町別にみると鶴見地域で38.4%という顕著に高いところもある一方緑地域で7.1%というところもあり地域差がある。
活動目標	①コロナ禍の影響で、地域での催しやインフォーマルサービスが中止になっているため、高齢者の身体的および社会的フレイルを予防する必要性がある。 ②集いの場やインフォーマルサービスを提供している場が遠く徒歩で行けないため、新しい形で集まる方法を用いることが必要である。 ③コロナ禍で地域と繋がる場が減少しているため、関係機関で高齢者の情報を共有することが必要である。
活動内容（具体的取組み）	①②・今年度も継続して「せいぶカフェ」を実施する。 ・圏域内5地域で各1回開催する(全5回) ・新しい形として、昨年度と同様オンラインで実施する。 ・ご自身で参加できる方には積極的に参加いただく。 ・認知症に対する理解や予防につながる催しを行う。 ・インフォーマルサービスの提供を行う。 ③顔の見える関係を作るため、また、関係機関で高齢者の情報共有をするために地域はもちろん、介護保険事業者、認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）、生活支援コーディネーターにも参加頂き役割分担を行う。
成果（根拠となる資料等があれば添付すること）	・圏域内5地域で、70歳代から90歳代まで36名に参加頂いた。 ・認知症予防に対する催しとしてレクリエーションの合間にコグニサイズを行った。 ・インフォーマルサービスの情報提供だけではなく、制度や相談窓口の紹介も含めた『高齢者のための総合窓口資源集保存版』を作成し配布した。 ・地域のつなげ隊に参加をお願いし、顔の見える関係づくりを行った。 ・介護保険事業者、オレンジチーム、生活支援コーディネーターにも参加頂いた。 ・アンケートでは、「インターネットを使ったカフェの開催についてどう思われますか？」に対して、いいと思うに86%回答を頂いた。自由記載欄には「ひとり暮らしで人との会話が少なくなっているので、こういう機会を作っていただくのは大変うれしいです。知らない人が多いので広めて欲しいです」や「オンラインで皆さんの顔が見られて良かったです。100歳まで参加したいです」など好評を頂いた。
今後の課題	・コロナ禍が長引いたことで「人との繋がり」が希薄になってしまったため、コロナ禍でも開催できる方法を模索し実施したが、オンラインでの開催はどうしても人数に制限がでてしまう。 ・国の方針に基づくことになるが、感染予防対策を実施しつつ各地域の公民館等で直接顔を合わせ会話できる場の提供が、認知症予防につながるため必要だと考えられる。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和　5年　7月　10日　（月）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☑ 地域性　☑ 継続性　☑ 浸透性　☐ 専門性　☑ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ＊今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域診断及びその結果を地域へ報告しており、計画的に地域に有効な取組みを実施している。 独自性のある、せいぶカフェにおいては、将来を見通して計画的に進め、形を変えながら継続できている。 情勢に合わせてオンラインを活用したことで、その有効性や必要性の理解が広がり、様々な支援関係へと拡大していることが分かる。 今後も、地域住民や関係機関と協働し、さらなる活動の展開を期待する。

課題対応取組み報告書

名称	鶴見区南部地域包括支援センター
提出日	令和　5　年　6　月　14　日

カテゴリー （※主なものをひとつチェック）				
	☑	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（　　）		

活動テーマ	広げよう！支え愛・南の輪
地域ケア会議から見えてきた課題	ひとり暮らし高齢者・昼間はひとりになる認知症のある高齢者の見守り支援を必要とする方が、地域ケア会議を通じて多く見られた。又、オートロックのマンションでの見守りや、もともと孤立している方への見守りなどの課題が見える。 また、地域では知られた存在であるが関わり方が分からないなどの課題も見える。 見守り体制も含め、早期発見、早期対応ができる体制を整える必要があると思われる。
対象	地域住民・地域役員・圏域内介護事業者
地域特性	担当圏域は2圏域で、いずれも区役所に行くには東西に流れる川があり、坂になった橋を越えていくしか行けない。 公共交通手段もバスしかなく運行数も少ない。橋も3か所しかなく高齢者にとっては不便な地域である。 古い町並みも残っているが、近年オートロックマンションも増加している。両地域とも見守り活動に力を入れておられるが、見守る側も高齢化になっている。
活動目標	地域の中に介護保険事業者もあり、相互に連携する必要を感じる。地域関係者に、地域包括支援センター（以下「包括」という）の活動や介護保険事業者のことを知ってもらうための周知活動の一環として行う。 コロナ禍の中で集会などができない状況であり、地域と介護事業者の合同の開催ができないために情報発信としてのツールとしてチラシの配布を行う。 また、包括単独では可能な限り地域役員と顔の見える関係つくりを行い、今後の地域の見守りをはじめとするネットワークを構築する。
活動内容 （具体的取組み）	[今津地域] 今津ネットワークミーティングは、今年度もコロナ禍のため変則的に開催をする。また同地域については地域活動がすべて中止になり、見守り活動や地域ケア会議の対象の方についての情報交換を行う。 ・今津ネットワークミーティング開催：12回開催 ・女性会学習会「認知症サポーター養成講座」実施 ・ネットワーク委員会開催「各町会ごとの見守り活動報告」実施 ・防災訓練/今津フェスタ参加 ［榎本地域］ 第一部会に所属し部会員として参加、コロナ禍でのふれあい喫茶等の運営について協議した。今年度は、女性会学習会を年４回実施される中で２回を担当させてもらうことができた。その中で包括の周知活動を実施してきた。民生委員会も実施される回数が少なくなったが内２回勉強会を実施 ・榎本ミーテイング開催５回担当者が途中で交代され開催が減少。 ・女性会学習会「認知所サポーター養成講座」「ヤングケアラーとは」２回実施 ・民生委員勉強会「虐待について」「地域包括支援センターの業務」２回実施 ［両地域共通］ ・男性の集いの場作りを実施（生活支援体制整備事業として第２層生活支援コーディネーター協働）各地域に１か所づつ立ち上げ「風呂クラブ」「地蔵尊巡り」実施 ・サウスホイール活動チラシ配布
成果 （根拠となる資料等があれば添付すること）	両地域とも高齢者が多く、地域活動に神経を使われており、すべての行事が中止され、介護事業者との交流事業はできていないが、生活支援体制整備事業として第２層生活支援コーディネーター協働で、各地域に男性の集いの場を立ち上げに成功した。 また地域包括支援センターの周知活動としては、両地域とも女性会に対して対応することができた。 介護保険事業者との協働ではサウスホイールの活動として３回チラシを配布し情報の発信を行った。
今後の課題	地域活動が止まると見守り活動などの報告の場が少なくなる。 包括独自の活動に切り替えて対応はするが、周知活動をする場がなくなり、顔の見える関係も維持はできるが、直接話し合う場面が減り、新任者の方たちに接する機会もなく、改めて関係つくりをする必要がある。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和　5年　7月　10日　（月）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☑ 地域性　☑ 継続性　☑ 浸透性　☐ 専門性　☑ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ＊今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域ケア会議を丁寧に積み重ねたことから、地域の課題をとらえ、地域住民、地域の関係機関と連携して取り組むことができている。介護保険事業者や生活支援コーディネーターと協働し、情報発信、及びつどいの場の立ち上げ等、顔の見える関係づくりにつながる活動を展開していることを確認した。特に、独自性のある、つどいの場においては柔軟に地域に合わせて活動内容を検討し、浸透、継続するよう工夫できている。 また、様々な場面で地域関係者との顔の見える関係づくりを図り、積極的に声をかけていることで、良好な関係性を構築していることが分かる。引き続き、地域から信頼される包括として、幅広い活動を期待する。

課題対応取組み報告書

名称	阿倍野区地域包括支援センター
提出日	令和　5　年　6　月　6　日

カテゴリー （※主なものをひとつチェック）	☐ 地域や専門職とのつながり等	☑ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（　　）	

活動テーマ	チャレンジ！「誰にもでも優しいまちづくり」（支えられる人も支える人も）ＰＡＲＴ３
地域ケア会議から見えてきた課題	①認知症や精神疾患の理解が十分ではない。 ②身寄りのない高齢者・高齢者の孤立化がある。 ③気軽に集える場が少ない。 ④地域包括支援センター（以下「包括」という）・総合相談窓口（以下「ブランチ」という）の相談窓口としての情報が、必要な地域住民に知られていない。
対象	地域住民（支えられる人・支える人）、支援関係機関など
地域特性	【長池地域】 区の南東に位置し、昔ながらの民家が多いが、駅周辺や地域南部にはひとり暮らし用のマンションも多い。駅周辺は栄えており大型スーパーもいくつかあるが、その間の地域にはスーパーなどは少ない。東西の交通の便が悪く、町会加入率は低い。ひとり暮らし用のマンションも増えてきているので、地域とのつながりを持たない人も増えてきている。 【晴明丘地域】 区の南西に位置し、戸建ての家が多く、ひとり暮らし高齢者が多い。坂が多くあり、交通弱者が多い地域。地域の南部は坂が多く、高齢者には移動が難しい。スーパーなども少なく買い物が不便である。地域活動の担い手が不足していたり、若い世代が多いが近所付き合いが少ない。地域活動は活発ではあるが、周知が十分できていない。 【阪南地域】 区の南部中央に位置している。昔ながらの民家とマンションが混在している。ひとり暮らし高齢者も多い。空き家も多くなりゴミ屋敷も多い。小学校や公園が少ない。長屋が多い地域であり、最近マンションが増えた。また、大型マンションが2か所ある。地域活動者において、複数の活動を同じ人が担っていることが多く、人材不足。役所までの交通が不便である。
活動目標	①個々の事例対応により、認知症や精神疾患についての理解を深める機会を持つ。 ②地域と連携し、身寄りのない・孤立した高齢者が困っているときは早期に対応できる体制づくり。 ③誰もが気軽に集える場の再開や新しい集いの場の立ち上げの協力。 ④包括・ブランチの相談窓口としての情報や、介護に直面する前に介護のノウハウや相談窓口を知っておくことで、家族も近隣も正しい理解のもと支援を必要とする人に対応ができる。
活動内容 （具体的取組み）	①認知症・精神疾状のある外国籍でひとり暮らし高齢者のケースがあった。本人は海外から嫁ぎ夫は亡くなった。このケースを通して外部講師を招き対応についての新たな視点を学び実践した。また、ＶＲ(バーチャルリアリティ)技術を活用し、認知症の症状を本人視点で体験し、その状況で何を感じ、何を思うのか実感できなかった感情を体験した後に、参加者が感想を述べ合い、認知症がある方を取り巻く環境をどのように変えることが状況改善につながるかを考えた。 ②④早期に相談できる相談窓口の周知のために、周知チラシを作成し、保管しやすい紙質に工夫するなど、相談窓口を厳選した。包括・ブランチ・認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）・社会福祉協議会についてはＱＲコードも載せ、地域福祉活動コーディネーターも載せている。このパンフレットを地域でローラー配布した。また、日常生活に取り入れやすい、健康づくり・介護予防方法を取りまとめた冊子を作成（1500冊)地域に配布した。 ③高齢化が進むマンションの理事・管理人より、気になる高齢者の安否確認をきっかけに、集会所を集いの場にしたいと要望があがり、「百歳体操」の立上げに協力した。

成果 （根拠となる資料等があれば添付すること）	①スーパーバイザーより助言を頂く事で、包括職員自身もスキルアップとなる。高齢者にとって、自分が生まれ育った国の文化を知り対応することが重要であると助言を受け、対応を行い、現在母国語の話せるサービス事業所が支援し在宅生活を継続している。 VR体験では、認知症状を体験することで、認知症がある方を取り巻く環境について、どのように変えることができるか、参加者が言葉にすることができた。 ②新しく相談窓口を載せたパンフレットのローラー配布後、「パンフレットを見て相談の電話をした」と連絡が入った。保管しやすい紙質であるため、配布した地域役員・民生委員からは良い評価を頂けた。 ③百歳体操の拠点の立上げと共に、高齢化が進むマンションであるため、認知症についての理解も必要という意見が出て「認知症サポーター養成講座」の開催し、「ちーむオレンジサポーター」に登録され認知症の人の支援へとつながった。
今後の課題	・今後も、様々な専門知識が必要なケースへの対応を求められると考えられる。ケースに関わる関係者と連携し、職員自身も専門職としてさらにスキルアップしながら、対応する必要がある。 ・早期発見・早期対応を行っていくため、地域からの相談が気軽にいただけるよう、アフターコロナの「顔の見える関係づくり」を再度行っていく必要がある。 ・認知症の人も家族も地域の方も、気軽に「集える場」が未だ再開できない地域がある。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月10日　（ 月 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☑ 地域性　☑ 継続性　☑ 浸透性・拡張性　☑ 専門性　☑ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ＊今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	抽出された課題それぞれに対して取り組みが展開されており「地域性」に該当する。 認知症の啓発などは、今後の先を見据えて今必要な取り組みは何かを考えて取り組んでおり「継続性」に該当し、VR体験の導入などは「独自性」に該当する。 個別性の高いケースについては、外部講師を招いて地域ケア会議を行い、支援方法の新たな学びを得る機会を持つことができており、「専門性」に該当する。 認知症の高齢者の見守りをきっかけに、居住するマンションの集会所で百歳体操の拠点を立ち上げ、おれんじサポーターの登録につなげるなど、支援の輪を広げられており、「浸透性・拡張性」に該当する。 今後も引き続き、解決困難な課題に対して外部講師や民間のアイデアを幅広く取り入れながら取り組んでいただきたい。

課題対応取組み報告書

名称	阿倍野区北部地域包括支援センター
提出日	令和　5　年　6　月　21　日

カテゴリー （※主なものをひとつチェック）				
	☑	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（　　）		

活動テーマ	地域、関係機関との顔のみえる関係づくりと周知活動の強化
地域ケア会議から見えてきた課題	・認知症、精神疾患等の相談の増加。 ・ひとり暮らし、認知症、キーパーソン不在、家族に障がいがあるなど複合課題を抱えるケースの増加。 ・ケアプランがオーダー型になりがちであり、サービス導入の必要性や意味を理解する必要がある。
対象	地域住民、関係機関など
地域特性	【高松地域】地域を大きな道路が分断していて南北で地域活動への参加率に違いがある。 【常盤地域】人口が多く高齢化率は低いが高齢者人口は多い。 【金塚地域】全域にわたってマンションや商業施設が立ち並んでいるが、マンション住居者の高齢化が進んでいる。 【文の里地域】一軒家が多く相談の上がりにくい地域であったが相談件数が増えている。
活動目標	・地域活動に参加し包括の周知活動を行うとともに地域、関係機関との連携強化を図る。 ・認知症、精神疾患に対しての啓発継続のためすべての地域で講演会の開催。
活動内容 （具体的取組み）	①感染症対策を講じながら各地域の会館にて健康講座を行った。体成分分析装置Inbodyを使用し体の筋肉量や体脂肪を図り、データをもとに運動の助言を得ることで介護予防への取り組みに活かしもらえるようにした。 ②認知症講演会を各地域で開催。笑いヨガを取り入れながら認知症についての啓発活動を行った。 ③地域活動の後方支援を行い情報収集、関係構築を行った。
成果 （根拠となる資料等があれば添付すること）	①前年度に引き続きinbodyを使った講座をすることで、測定のために継続して参加する住民もいた。参加人数も増加し、コロナ禍で体力低下を懸念した住民が健康づくりへの関心が高まっていることが分かった。 ②認知症講演会で認知症の理解、予防のための啓発活動を行った。 ③金塚地域で月1回開催しているミニマーケットは、昨年度はコロナ禍の中ではあったが地域住民の集いの場として毎月開催することができた。文の里地域で健康のつどいを開催し、地域住民が意欲を持って健康づくりに取り組む場として定着している。
今後の課題	・地域活動が再開している中で、後方支援を通じてあらためて包括の周知活動を行い関係づくりの強化を行う。 ・認知症、精神疾患等を抱える高齢者、家族の支援困難ケースに対する対応力を向上を目指して、他機関との連携、地域での講演会での啓発が必要。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター運営協議会開催日	令和5年7月10日　（月）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☑ 地域性　☑ 継続性　☐ 浸透性・拡張性　☐ 専門性　☑ 独自性
評価できる項目（特性）についてのコメント ＊今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域ごとに課題を抽出し、それにもとづいた取り組みとして金塚ミニマーケットを実施していることから、「地域性」に該当する。 毎月１回、コロナ禍でも借り続けた努力がみられるため、「継続性」も該当する。体成分分析計の活用や、買い物支援と顔の見える関係づくりをむすびつけた取り組みは「独自性」に該当する。 地域ケア会議から見えてきた課題についての取り組みは成果を上げている。 金塚ミニマーケットはまだまだ知らない高齢者も多いため、広げていってほしい。 また、各地域でイベントが再開しているため、包括も顔を見せてもらえたら、もっと浸透していくことが期待される。 金塚地区は戸建てが1軒もない特異な地域なので、地域ケア小会議を再開してもらいたい。 認知症や精神疾患の相談が増加しているという課題も抽出しているため、今後はこの課題への取り組みも深めることを期待する。

課題対応取組み報告書

名称	阿倍野区中部地域包括支援センター
提出日	令和　5　年　4　月　25　日

カテゴリー （※主なものをひとつチェック）				
	☑	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（　　）		

活動テーマ	つながる・つなげる地域づくり
地域ケア会議から見えてきた課題	８０５０問題をはじめとする複合問題ケースでは、高齢者は自立しているがその家族が引きこもりや何らかの問題を抱えているケースを地域ケア会議で３ケース開催、数年続いて対応しているケースも数件ある。このようなケースの場合、支援者や地域からは支援を必要と判断されるが、本人やその家族は状況を認識しておらず、支援に無関心か拒否的であることが多い。コロナ禍もあり、地域で孤立しがちな人とどうつながるか、どうつなげるかが課題となっている。 また、イベント型の居場所づくりはできているが、コロナ禍もあり、いつでもどこでも型の居場所づくりには発展しにくい。
対象	地域住民・専門職等の支援者
地域特性	高齢者は自立しているが、その子どもに精神疾患や知的障がい等の何らかの障がいの疑いがあり支援を要するが、本人は支援を求めていないケースがみられ、継続的な見守り等が必要。認知症に関しては、小学校での福祉教育や地域向けの認知症講演会の継続開催により、理解が深まっており、数年前に比べると認知症の方も住みやすい環境となりつつある。
活動目標	８０５０問題等複合ケースの早期発見、早期対応につなげるために、認知症や精神疾患の理解を深め、地域の支援力の向上、専門職としての対応力向上につながる活動を実施する。 地域で顔の見える関係づくりをすることで、地域で孤立させない、孤立しないネットワークづくりを進める。
活動内容 （具体的取組み）	・定期的に小地域ケア会議を行い、その都度困難ケースの共有や課題を抽出し共有することで、地域支援者や関係機関との連携強化を図った。 ・地域の講演会や地域活動の際には、その都度参加し、相談コーナーを設け職員の顔を覚えて頂き、気軽に相談できる機関としての周知を行った。 ・定期的に民生委員向けに研修会を実施することで、気軽に相談いただける関係づくりを行った。 ・自立支援協議会や障がい者基幹相談支援センター、居宅介護支援事業所連絡会と合同で講演会や研修会を行い、関連機関との連携強化に努めた。 ・地域の情報誌を作成し配布することで、相談できる機関や活動の場の周知を行った。 ・地域の精神科医の協力を得て、認知症や精神疾患の理解を深めるための講演会を継続して開催することができた。 また、小学校での認知症福祉教育についても継続開催することができた。
成果 （根拠となる資料等があれば添付すること）	・障がい者基幹相談支援センターと連携を図りやすくなり、地域の支援者にも顔を覚えてもらい、８０５０問題を抱えるケースの対応を地域支援者や関係機関と共に行うことができるようになった。 ・民生委員向けに研修会を行ったことで、地域包括支援センターの業務等を再確認していただき、顔を覚えて頂いたことで、双方が相談しやすくなり、気軽に相談をいただけるようになった。 ・リモートではあったが、専門職同士が顔を合わせる機会を持つことで、お互いを理解する機会となり、個別ケースや合同研修等の協働につながった。 ・情報紙等の作成で、活動の場に参加できない方等に向けて周知を行うことで、近隣住民の方から新規の相談につながったケースもみられた。 ・認知症や精神疾患の講演会を行ったことで、相談できる機関を知って頂き、気軽に相談できることで、住み慣れた地域で生活していけることを知っていただけた。
今後の課題	・つながる、つなげることはできても、対象者自身が支援拒否や支援が必要であることを認識していない支援を求めていないケースが見られ、つながりを求めていないケースに対してどのように早期介入、対応していくか。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月10日　（ 月）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☑ 地域性　☑ 継続性　☑ 浸透性　☑ 専門性　☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ＊今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	8050問題の現場にたどり着くまでには、最初は高齢者の相談に対応してから、1年から1年半の間、繰り返し家庭訪問などで関係を築いたのちに「実は、2階に子が住んでいる。」という話が出てくること、繰り返し訪問していても、子の気配を感じず、高齢者から言われて初めて気づくのだという課題の気づきから「地域性」に、困難な課題が複合するケースに継続的に向き合っており「継続性」に該当する。 中部包括は、高齢者の問題が解決した後も、残された子の対応時も一緒に動いたり、相談にも乗っているおり、支援方法の向上に努めており「専門性」に該当する。 民生委員への研修の実施や、専門職間のリモートでの会合など活動を広げており「浸透性」にも該当する。 今後は、統計などから、客観的に課題の大きさを数字で表現することを期待する。